



平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	15,816	0.5	364	132.4	370	117.1	331	111.2
29年1月期第1四半期	15,900	12.2	156		170		156	

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 252百万円 (%) 29年1月期第1四半期 1,348百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	45.26	
29年1月期第1四半期	21.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	29,814	11,131	37.3
29年1月期	29,581	10,892	36.8

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 11,131百万円 29年1月期 10,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		2.00	2.00
30年1月期					
30年1月期(予想)		2.00		2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	0.5	150		100		150		20.49
通期	66,000	1.3	1,000	15.2	1,050	18.1	850	3.6	116.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	7,718,800 株	29年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	401,180 株	29年1月期	401,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	7,317,620 株	29年1月期1Q	7,317,703 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年4月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等から景気は全体として緩やかな回復基調を続けておりますが、米国新大統領就任等で米国の通商政策や地政学的リスクの高まり等から先行きに不透明感が強まる状況となりました。また、消費者の実質賃金の改善を背景に消費マインドは回復傾向にありましたが、先行き不安に伴う生活防衛意識の高まりから衣料消費においては低調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の目標である「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つのテーマに取り組み、新規の取引先口座の獲得、主力工場の生産管理の見直し、仕入販売管理の強化に努めてきました。

売上高は、大手専門店チェーン向けの販売が回復したことや無店舗向けの単品販売を強化しましたが、百貨店の小売部門を縮小したことではほぼ前年並みとなりました。

利益面では、主力工場への生産集約を進めることで原価低減に努めました。中国では昨年発足した生産コントロール部による工場の巡回管理の頻度を増やし、納期や品質の管理を強化したことや、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ等のアセアン地域での生産比率を高めること等で原価低減を進めました。また、仕入販売管理の精度を高め、在庫回転率を向上させロスを削減したことで売上総利益率は前年同期比で1.3%向上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158億16百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は3億64百万円(前年同期比132.4%増)、経常利益は3億70百万円(前年同期比117.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億31百万円(前年同期比111.2%増)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
量 販 店	6,389	△2.7
専 門 店	6,442	+2.8
無 店 舗	1,514	+6.0
そ の 他 卸 売	289	△19.8
小 売	1,194	△9.0
消 去	△15	—
合 計	15,816	△0.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、298億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の増加となりました。

流動資産は211億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が9億71百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億37百万円増加し、商品が6億円増加したことによります。

固定資産は86億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が40百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は186億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。

流動負債は156億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、仕入債務が5億8百万円増加したことによります。

固定負債は30億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1億1百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、111億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が3億16百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647	3,675
受取手形及び売掛金	11,416	12,254
電子記録債権	2,311	2,108
商品	2,144	2,744
貯蔵品	14	13
その他	349	369
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,882	21,165
固定資産		
有形固定資産	4,198	4,158
無形固定資産	121	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	3,857
その他	511	509
投資その他の資産合計	4,379	4,366
固定資産合計	8,699	8,648
資産合計	29,581	29,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,152	5,837
電子記録債務	2,281	6,106
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	407	407
未払法人税等	3	58
賞与引当金	92	186
返品調整引当金	37	40
契約解除損失引当金	120	16
その他	1,774	1,360
流動負債合計	15,470	15,613
固定負債		
長期借入金	1,214	1,112
退職給付に係る負債	1,086	1,038
その他	917	918
固定負債合計	3,219	3,069
負債合計	18,689	18,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,295	6,611
自己株式	△532	△532
株主資本合計	9,714	10,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,208
繰延ヘッジ損益	28	△14
為替換算調整勘定	40	29
退職給付に係る調整累計額	△130	△123
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,099
純資産合計	10,892	11,131
負債純資産合計	29,581	29,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	15,900	15,816
売上原価	12,737	12,446
売上総利益	3,163	3,370
返品調整引当金戻入額	62	37
返品調整引当金繰入額	48	40
差引売上総利益	3,177	3,366
販売費及び一般管理費	3,020	3,002
営業利益	156	364
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取家賃	13	11
その他	13	10
営業外収益合計	29	24
営業外費用		
支払利息	6	4
貸貸収入原価	6	11
その他	2	1
営業外費用合計	15	18
経常利益	170	370
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
減損損失	1	—
関係会社整理損失引当金等繰入額	9	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	172	370
法人税、住民税及び事業税	17	39
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	15	39
四半期純利益	156	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	331

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	156	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△31
繰延ヘッジ損益	△1,479	△42
為替換算調整勘定	△18	△11
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	△1,505	△78
四半期包括利益	△1,348	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,348	252
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。